

MOL Investor Guidebook

2004年5月13日

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

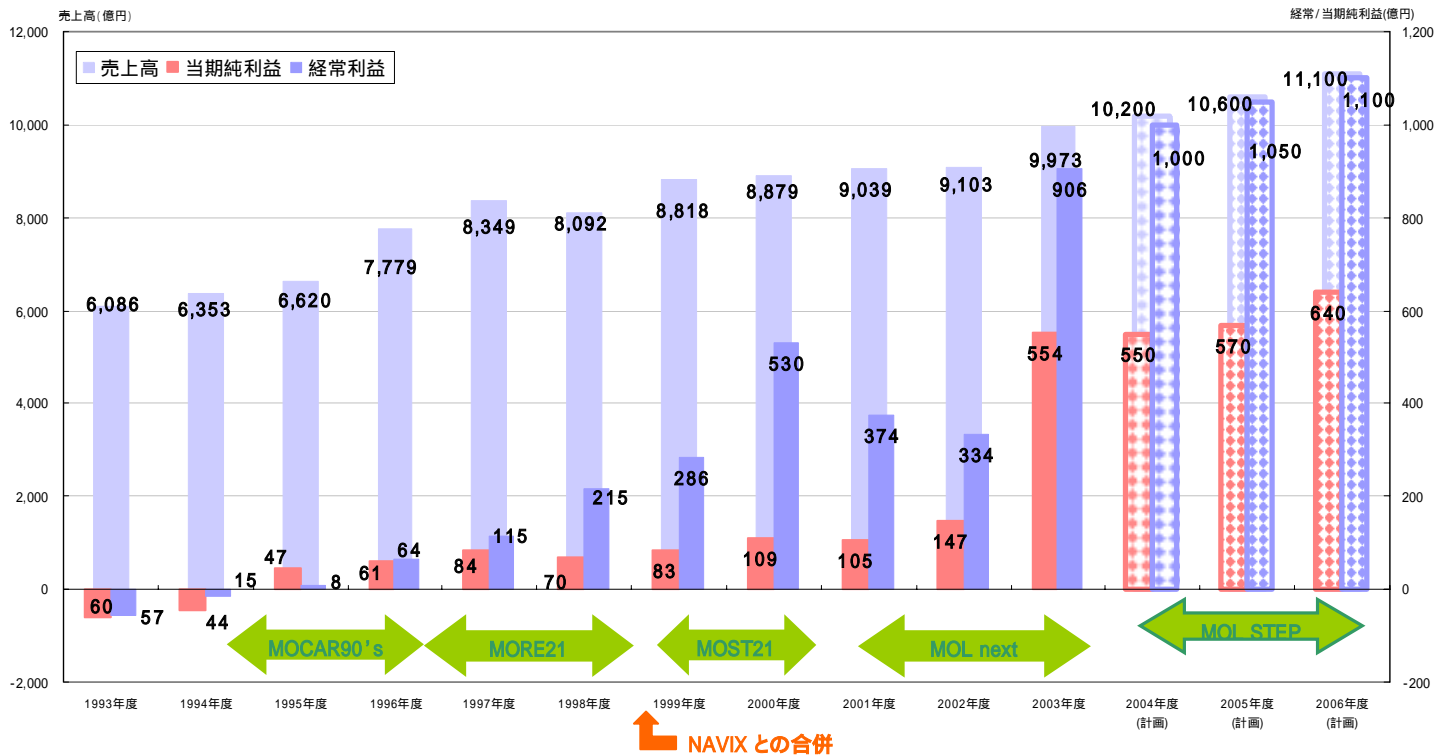
= 目次 =

商船三井グループ企業理念 / 長期ビジョン

1. MOL at a glance (グラフで見る商船三井)	
商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)	2
商船三井グループ中期経営計画の推移 (B/S)	2
2003年度 連結売上高 セグメント別構成	3
船隊構成 (2004年3月末時点)	3
世界の主要船社 船隊規模ランキング	4
全船種	4
ドライバルク	4
油送船	4
LNG船	5
自動車船	5
コンテナ船(アライアンス別)	5
コンテナ船(船社別)	5
2. MOL STEP	
・商船三井グループ中期経営計画	6
・連結 利益目標 / 部門別売上高目標	7
・連結 船隊整備計画	8
・連結 財務目標	9
・連結 設備投資計画・キャッシュフロー	9
・連結・単体 経常利益 実績・目標	10
・連結 コスト削減計画	10
3. 海上荷動き - 全世界 -	11
4. 海上荷動き - 日本 -	13
5. 財務データ	
収益性指標	(連結) ROE / ROA 14
	(連結) 売上高経常利益率 14
	(連結) 総資本回転率 14
安定性指標	(連結) 資産・資本の推移 15
	(連結) Interest Coverage Ratio 15
成長性・株価指標	(連結) EV / EBITDA 15
	1株当り連結株主資本 16
	1株当り連結当期純利益 16
	1株当りキャッシュフロー(連結) 16
・(連結) セグメント別売上高推移	17
・(単体) 部門別売上高	17
・連結財務諸表	18
・連結セグメント情報	19
・単体財務諸表	19
コーポレートガバナンス	20
コンプライアンス	21
安全運航・環境・社会的責任	21
環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価	22
当社格付 (2003年度)	22
過去10年間の株価推移	22
株主情報	
商船三井グループ IRツール	

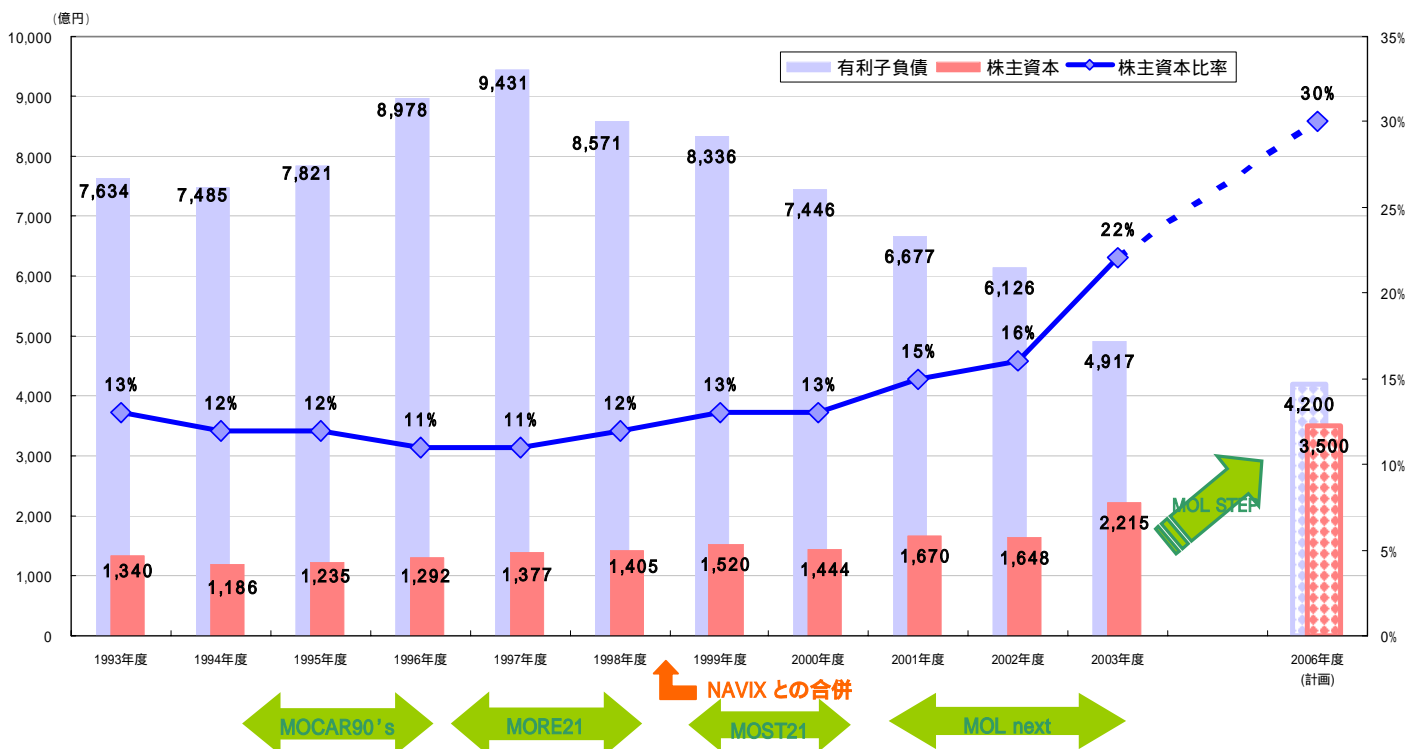
1. MOL at a glance (グラフで見る商船三井)

商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)

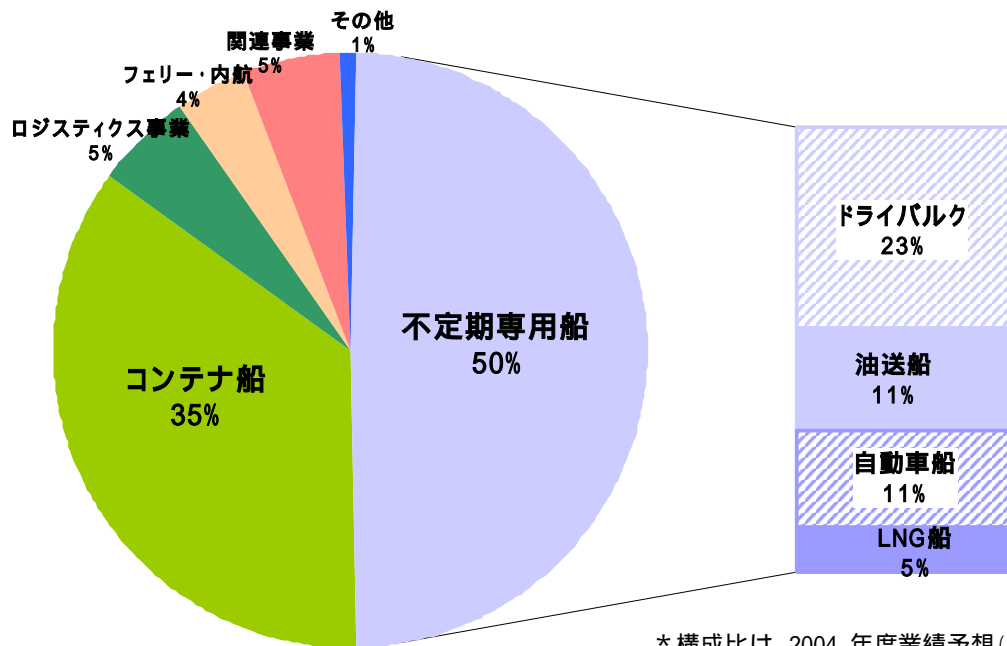


	'93年度	'94年度	'95年度	'96年度	'97年度	'98年度	'99年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04~'06年度
平均為替(円/\$)	108	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	110
平均燃料価格(\$/KT)	89	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	150

商船三井グループ中期経営計画の推移 (B/S)



連結売上高 セグメント別構成



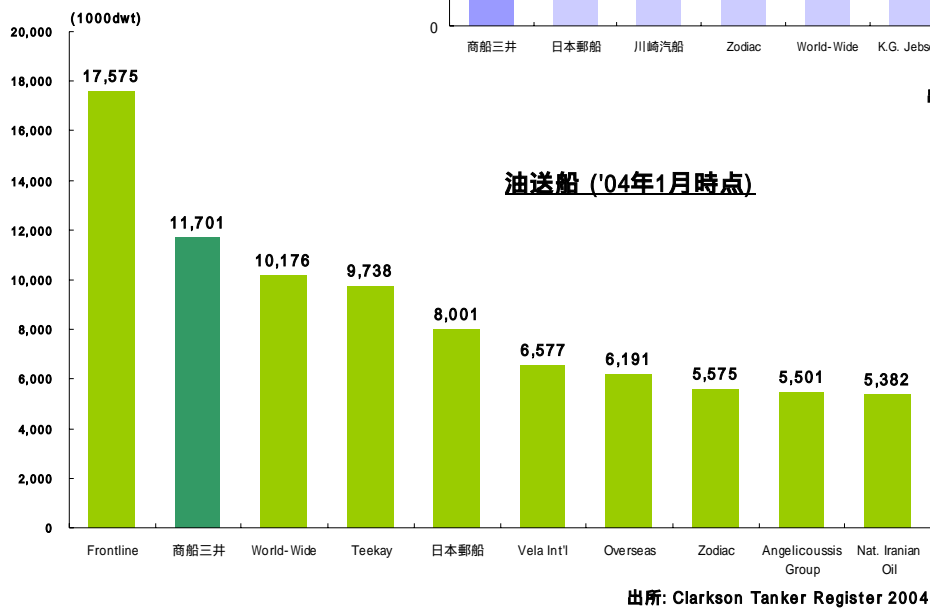
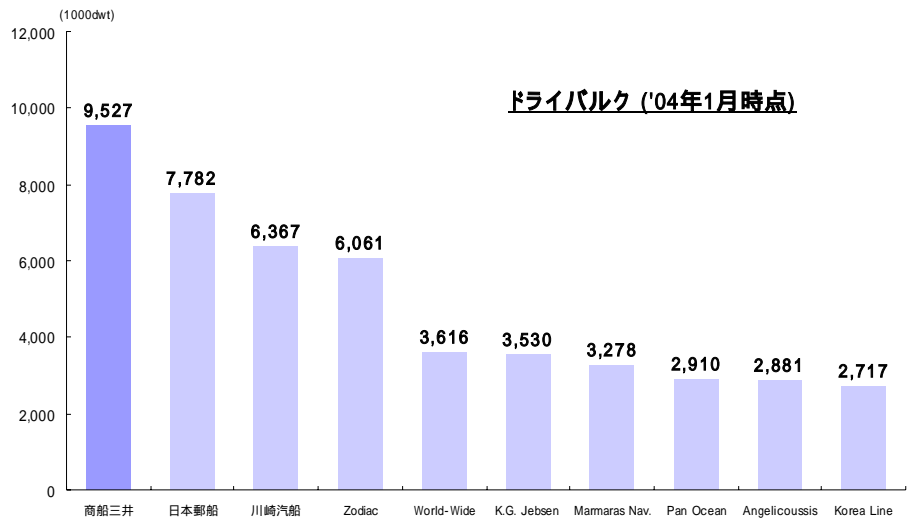
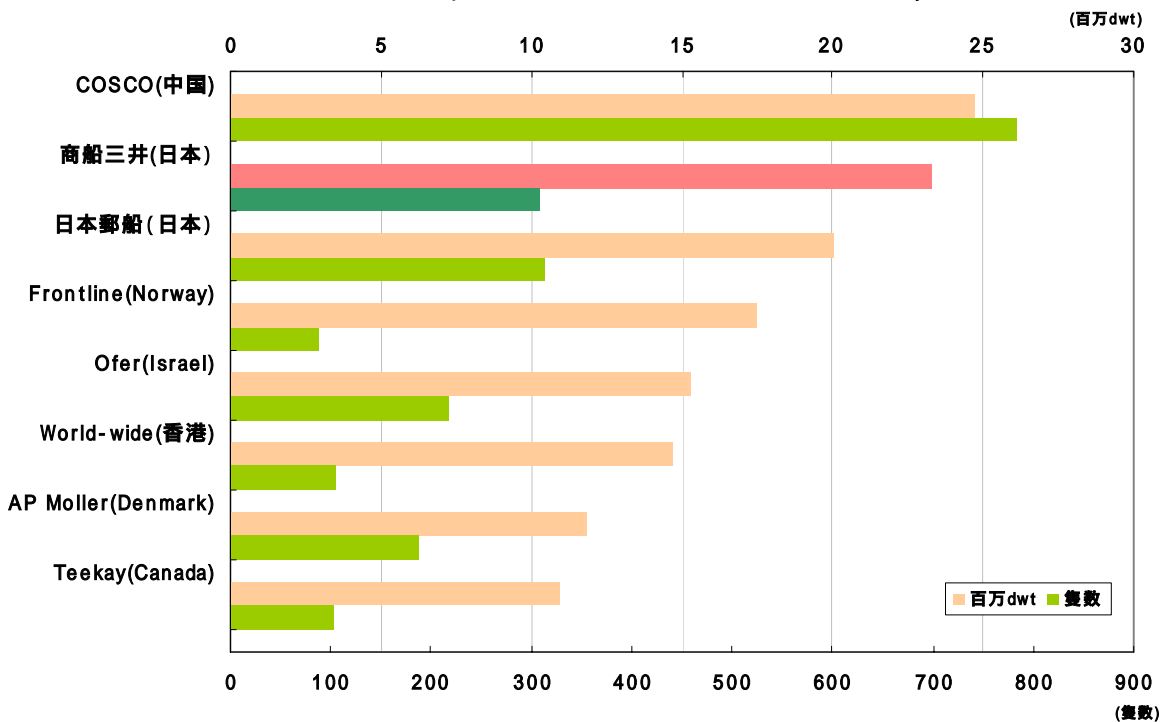
* 構成比は、2004 年度業績予想(合計売上高 1兆500億円)に基づく。

船隊構成 (2004年3月末時点; 短期スポット傭船を含む)

	連結		単体			
	隻数	1,000dwt	隻数	1,000dwt		
コンテナ船	72	3,034	71	2,975		
ドライバルク	撒積船	ケープサイズ	82	13,323	82	13,323
		その他	128	7,304	125	7,166
	木材チップ船	34	1,574	34	1,574	
	一般貨物船	39	424	8	162	
	(小計)	283	22,625	249	22,224	
自動車船	83	1,195	82	1,181		
油送船	原油タンカー	34	8,622	34	8,622	
	プロダクトタンカー	23	1,249	23	1,249	
	ケミカルタンカー	55	1,215	15	590	
	LPG / アンモニア船	7	233	7	233	
	(小計)	119	11,319	79	10,694	
LNG船	33	2,216	24	1,633		
客船	1	5	1	5		
フェリー・内航船	37	128	4	23		
その他	2	13	2	13		
合計	630	40,535	512	38,747		
曳船	28					
総計	658					

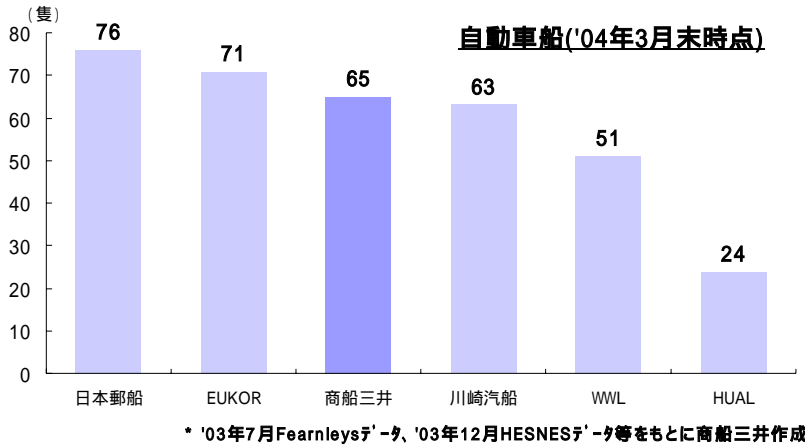
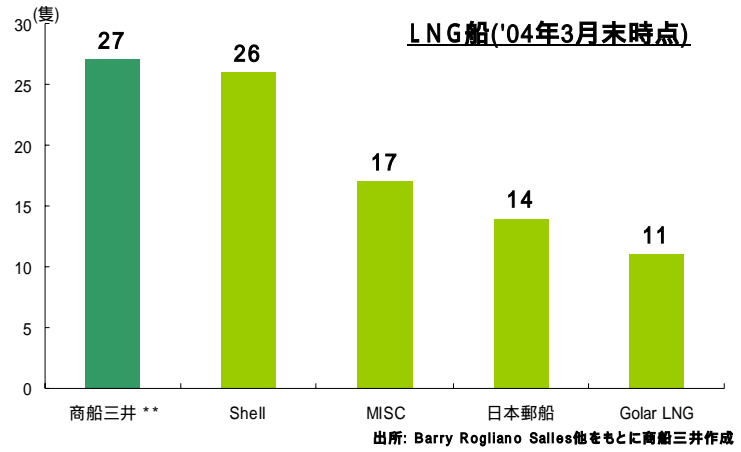
世界の主要船社 船隊規模ランキング (短期スポット傭船を含まない)

全船種 (連結バース・傭船を含まない; '04年1月時点)

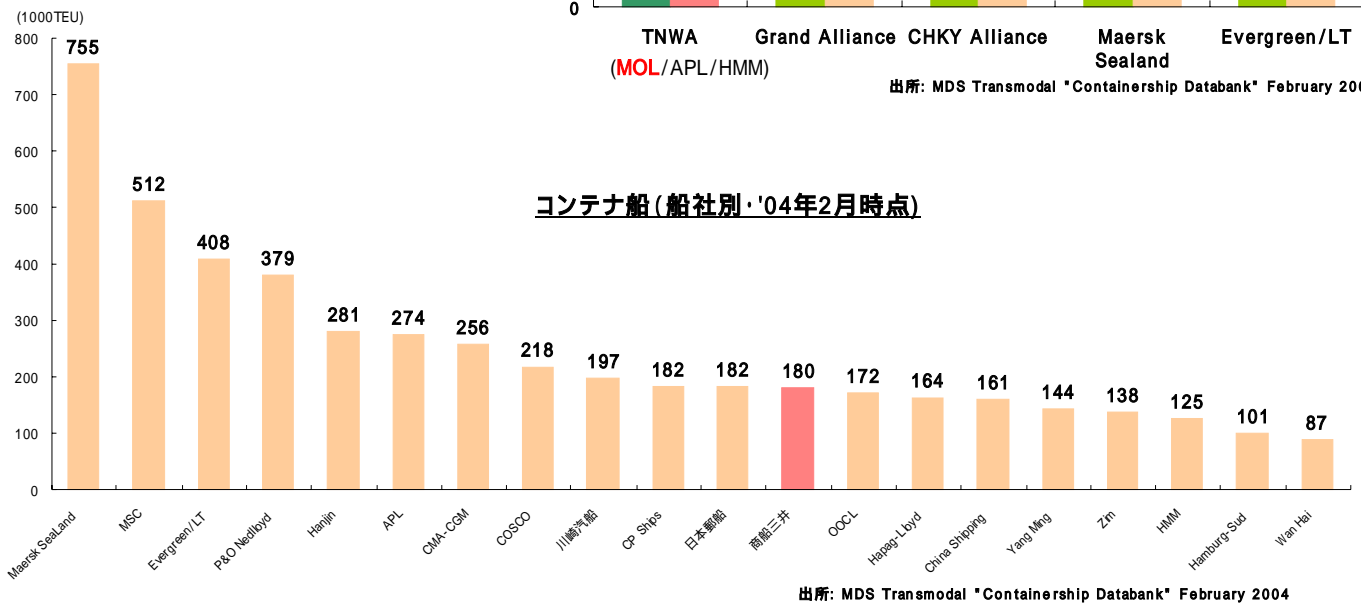
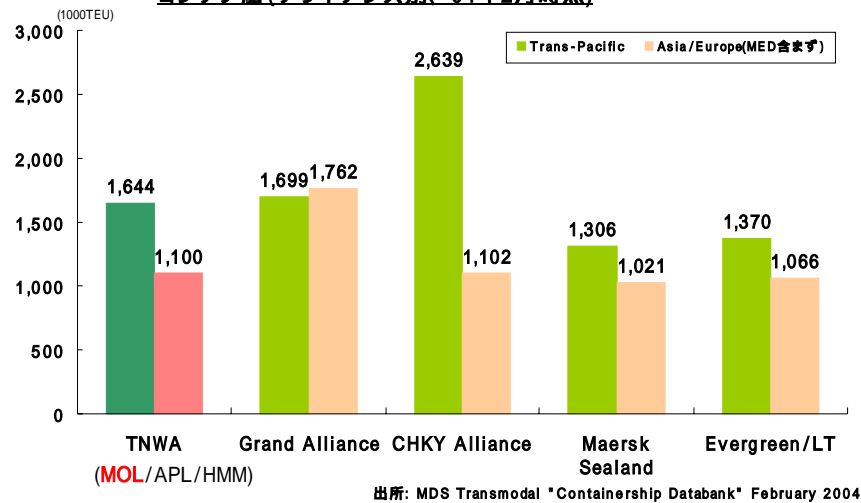


*LNG 船隻数は、船舶管理を行っているか、持分の 50% 以上を支配しているベースで算出

**全世界のLNG 船約 223 隻 (発注済・2007 年末までに竣工予定のものを含む) のうち、商船三井は 58 隻に関与



コンテナ船 (アライアンス別、'04年2月時点)



2 . MOL STEP

商船三井グループ 中期経営計画 2004～2006 年度

エム・オー・エル ステップ

MOL STEP

Mitsui **O**.S.K. **L**ines' **S**trategy **t**owards **E**xcellent and **P**owerful Group

テーマ：「成長」

- 特色のある世界最大の総合海運企業へ

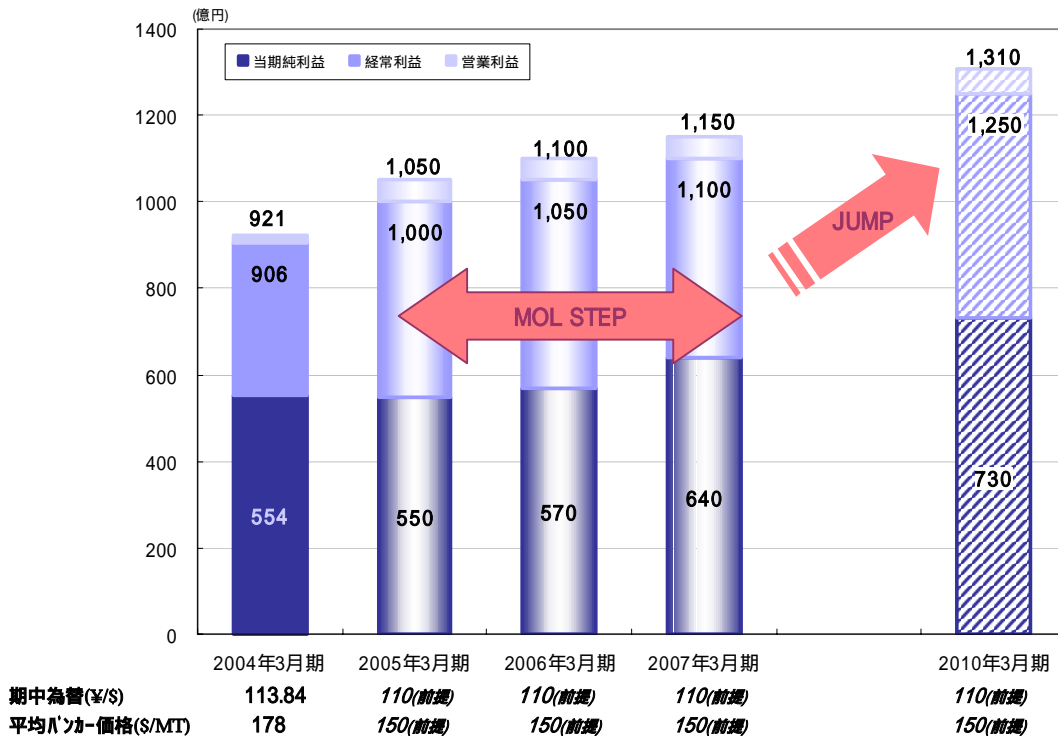
〔商船三井グループ 中期経営計画の推移〕

1994年9月	Phase 1	MOCAR 90's (MOL's Creative & Aggressive Redesigning, 90's)	目標： 商船三井単体の国際競争力の強化
1996年3月			
7月	Phase 2	MORE21 (Mitsui O.S.K. Lines Redesign for 21)	目標： 1) グループ各社の市場競争力を確立するとともに、グループとしての総合力の強化を図り、連結利益の極大化を追求。 2) 商船三井単体の競争力をさらに進め、一刻も早い復配と安定的配当体制を確立する。
1999年3月			
4月	Phase 3	MOST21 (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy Towards 21)	目標： 1) グループとしての最適な経営資源の配分を行い、国際競争力を強化し、国内・海外それぞれの会社が強い企業となる。 2) 商船三井単体においては、合併効果の極大化を追求し、安定的に1割以上の配当が可能となる体制を確立する。 3) 単体のみならずグループ全体の株主価値の極大化を図る。
2001年3月			
4月		MOL next (Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)	目標： 1) 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す 2) 単体戦略： 成長と拡大 3) グループ戦略： 事業セグメントの選択と集中を通じて更なる収益力向上を図る
2004年3月			
2004年4月			
2006年3月			
		MOL STEP (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent & Powerful Group)	

2001～2003 年度 MOL next 目標(連結)達成状況

	2001年3月期	2004年3月期	
		目標	実績
売上高	8,878 億円	10,000 億円	9,973 億円
経常利益	530 億円	660 億円	906 億円
当期利益	109 億円	340 億円	554 億円
一株当り利益	9.01 円	28 円	46.14 円
ROE	7.4%	15.0%	28.7%
ROA	3.0%	4.0%	6.4%
株主資本比率	12.7%	20.0%	22.1%
有利子負債残高	7,446 億円	6,000 億円	4,917 億円

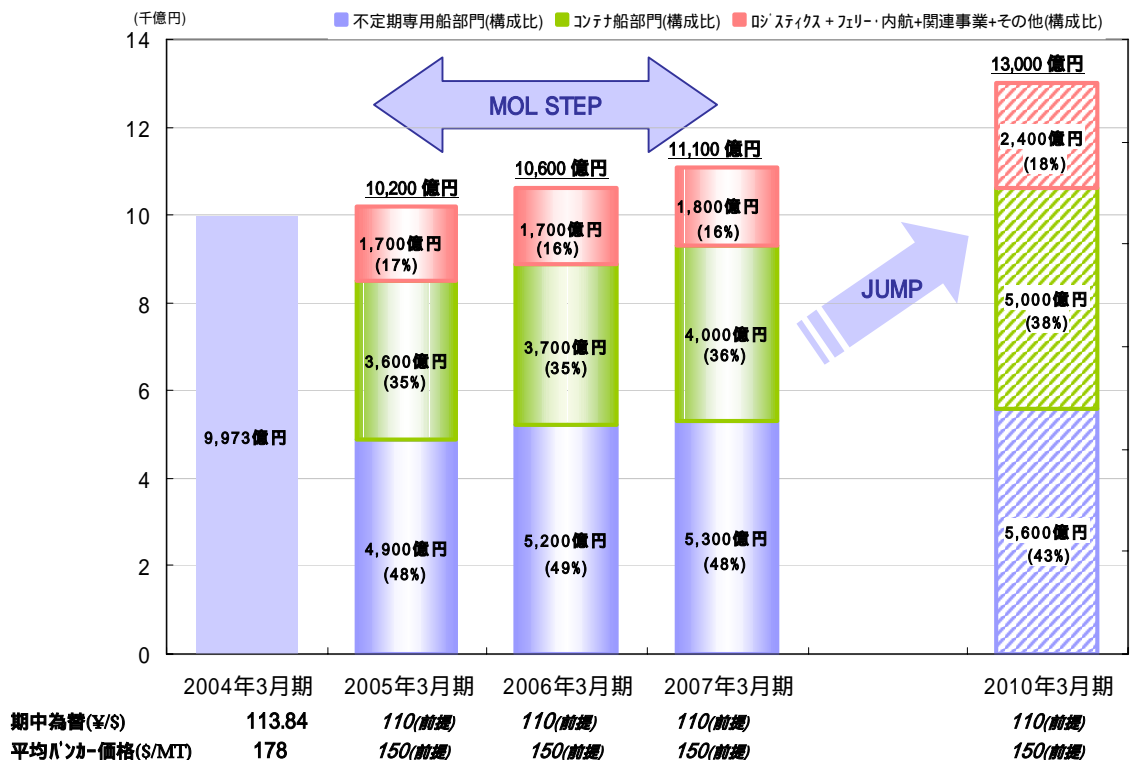
連結 利益目標



	2004年3月期	2005年3月期 計画値	2006年3月期 計画値	2007年3月期 計画値	2010年3月期 計画値
連結 売上高経常利益率目標	9.1%	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%

為替 Sensitivity 年間: ±13 億円/1¥
 燃料単価 Sensitivity 年間: ±3 億円/1\$
 (連結経常損益ベース)

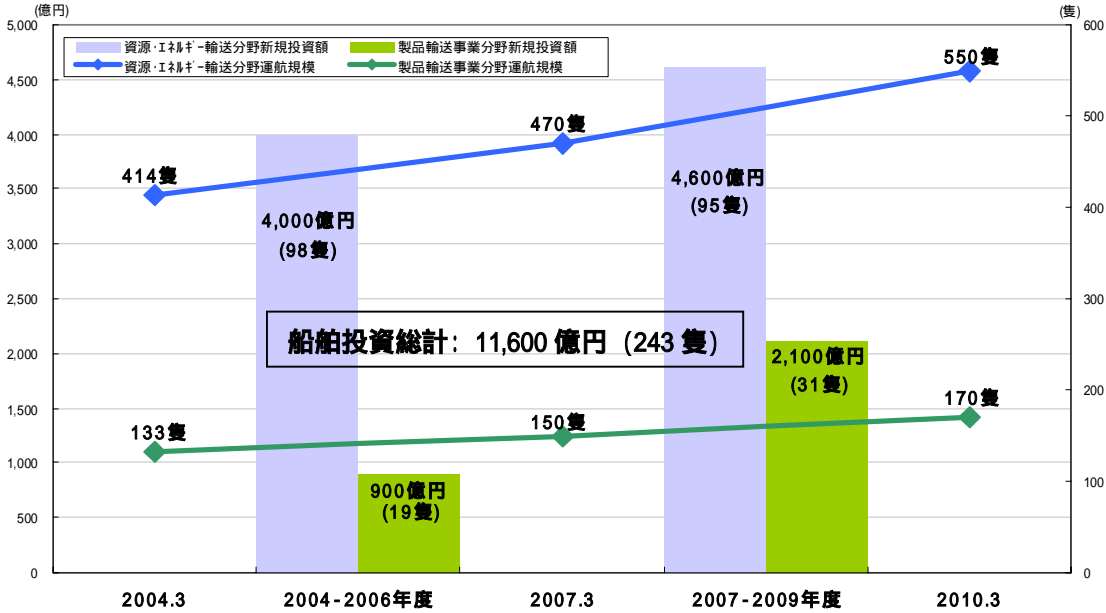
連結 部門別売上高目標



1. 成長戦略 - 拡大する海上荷動きとともに成長を図る -

- 1) 成長が期待される海運事業への効果的投資
- 2) 伸張著しい市場/地域における商権の拡大

連結 船隊整備計画



資源・エネルギー輸送分野
(ドライバルク・タンカー・LNG)
更なる拡大により、世界一の
ポジションを揺るぎないものにする

製品輸送事業分野
(コンテナ・自動車・ロジスティクス)
多様化する顧客ニーズに応え
市場拡大にあわせ成長する

		2004年 3月期末	新規投入 (2004～2006年度)	2007年 3月期末	新規投入 (2007～2009年度)	2010年 3月期末
製品輸送事業分野						
コンテナ船部門	運航規模	57隻	→	64隻		
	保有スロット数	2,386千TEU		2,908千TEU		
	新規投入		7隻			
自動車船部門	運航規模	76隻	→	84隻		
	新規投入		12隻			
計	運航規模	133隻	→	150隻	→	170隻
	新規投入		19隻		31隻	
	船価		900億円		2,100億円	
資源・エネルギー輸送分野						
ドライバルク部門 (内 ケープサイズ)	運航規模	249隻	→	262隻		
	新規投入		49隻			
	運航規模	(65隻)	→	(75隻)		
	新規投入		(25隻)			
油送船部門 (内 プロダクト船)	運航規模	123隻	→	146隻		
	新規投入		33隻			
	運航規模	(23隻)	→	(36隻)		
	新規投入		(18隻)			
LNG船部門	運航規模	42隻	→	58隻		
	新規投入		16隻			
計	運航規模	414隻	→	470隻	→	550隻
	新規投入		98隻		95隻	
	船価		4,000億円		4,600億円	
合計	運航規模	547隻	→	620隻	→	720隻
	新規投入		117隻		126隻	
	船価		4,900億円 (1,600億円)		6,700億円 (3,100億円)	
(内 船舶資産計上予定分)						

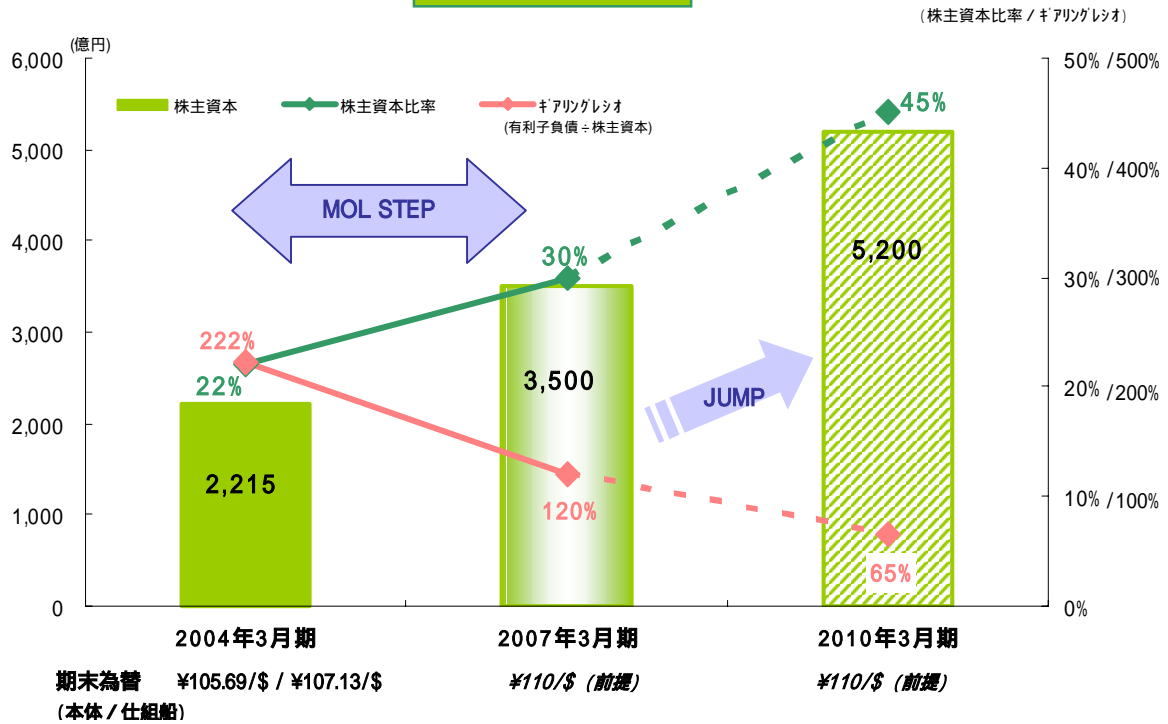
2. 企業体力増強戦略 - 次期の“ジャンプ”(飛躍)に備えて -

- 1) 財務体質強化
- 2) グループ経営促進
- 3) 人的資本の充実

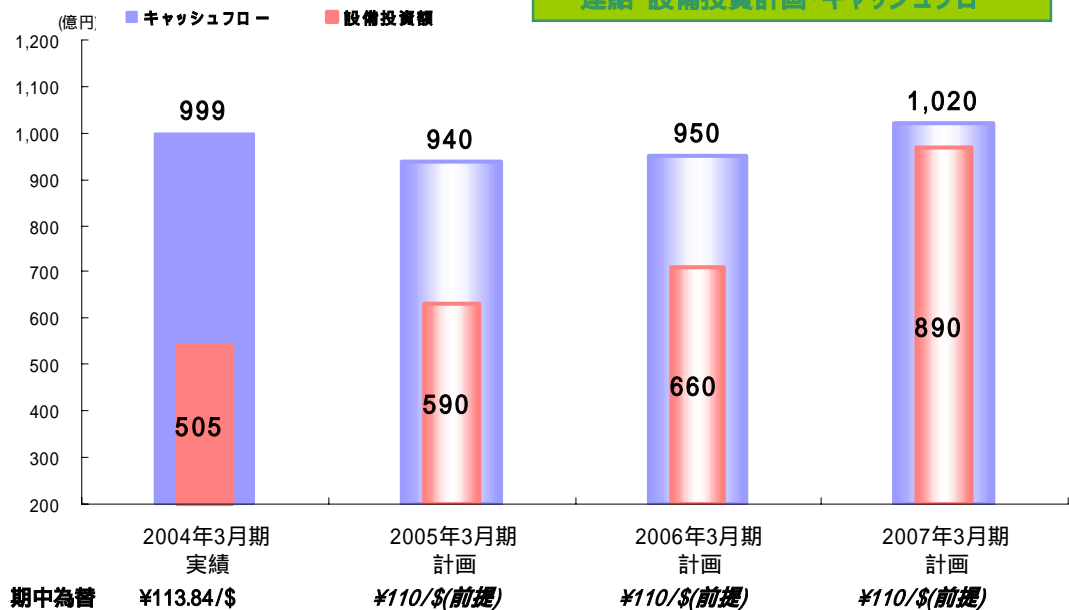
3. 競争力強化戦略 - 成長を可能とするために -

- 1) 顧客指向の営業力強化
- 2) コスト競争力強化
- 3) 高品質サービス提供

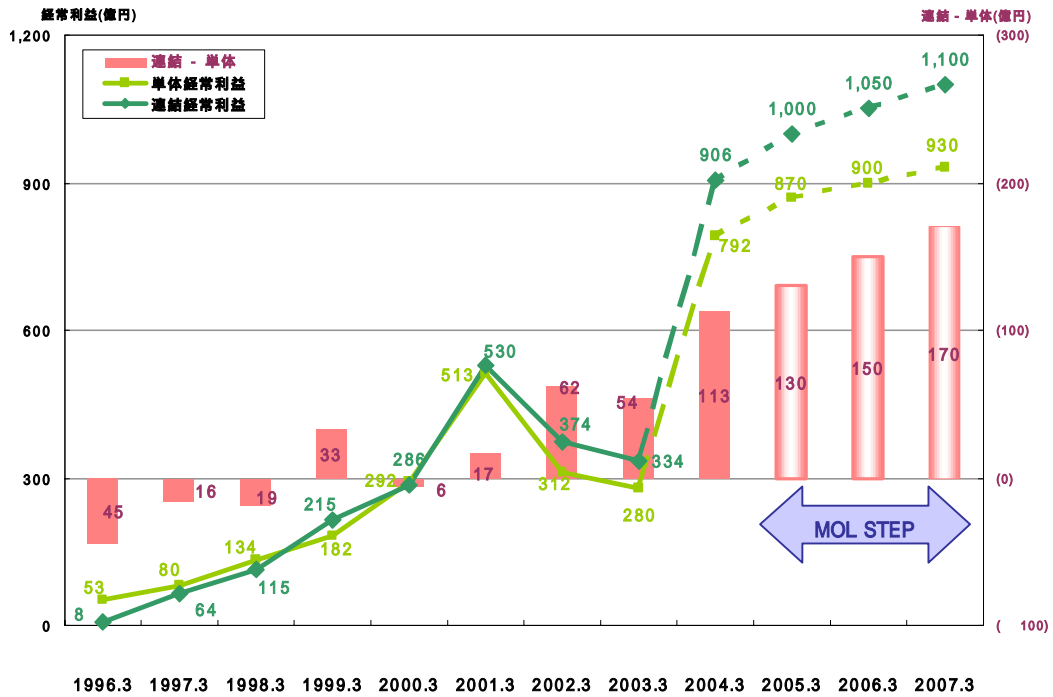
連結 財務目標



連結 設備投資計画・キャッシュフロー



連結・単体 経常利益 実績・目標

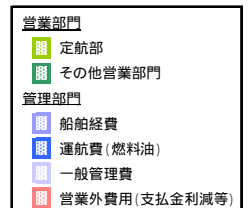
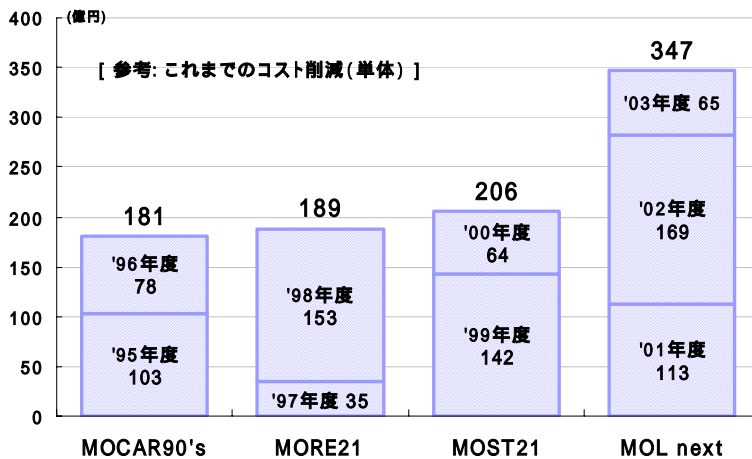
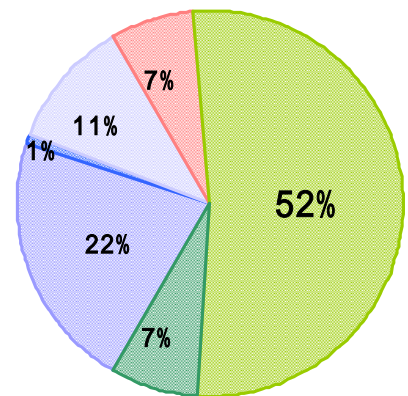


連結コスト削減計画

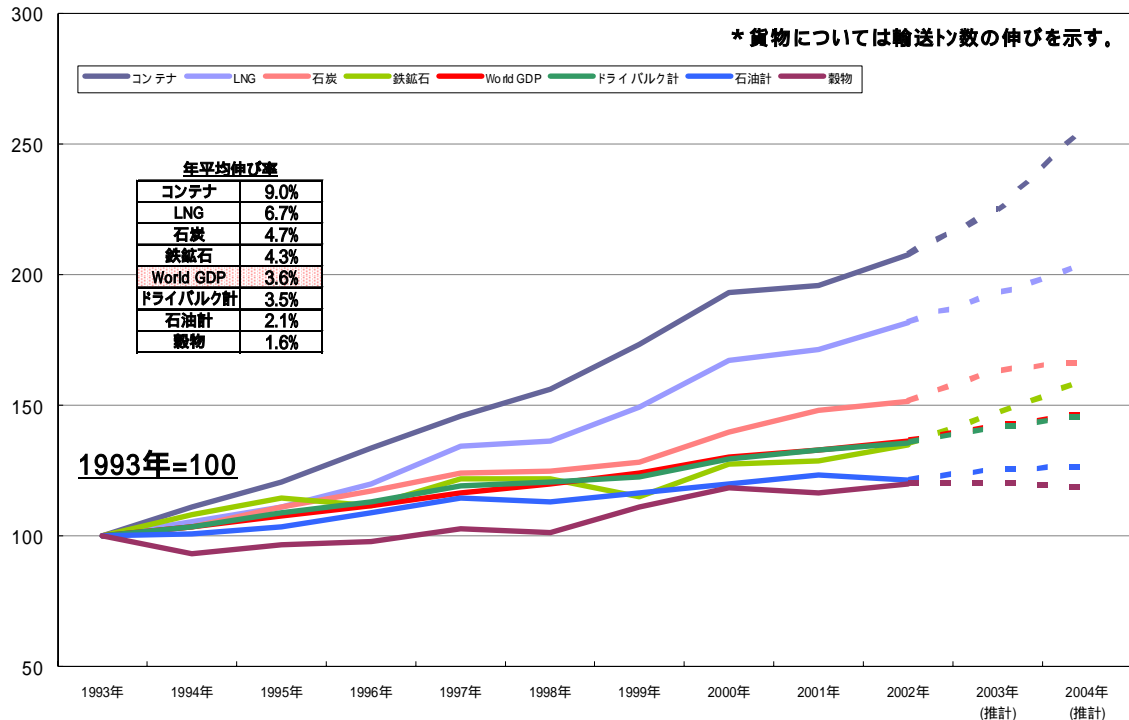
(億円)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	合計
営業部門主体 (運航費、コンテナ経費等)	40	35	35	110
管理部門主体 (船舶経費、一般管理費、 運転利息等)	25	30	35	90
合計	65	65	70	200
単体	55	60	60	175
グループ会社	20	15	20	55
単体への反映額	10	10	10	30

[参考: これまでのコスト削減累計額内訳(単体)]
MOCAR90's ~ MOL next累計 923億円

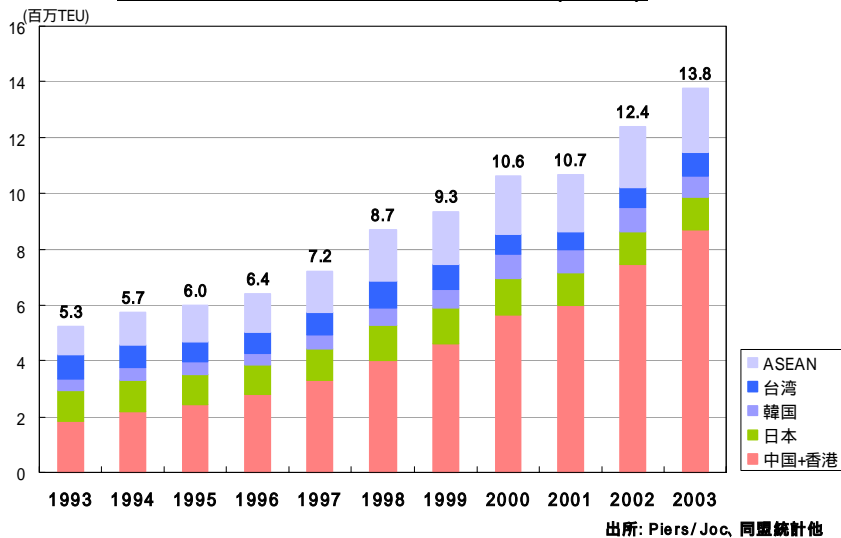


3. 海上荷動き 世界

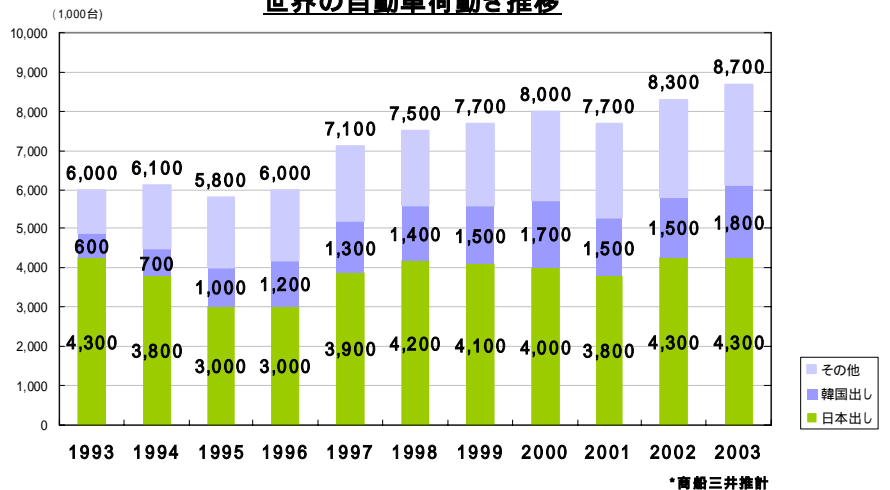


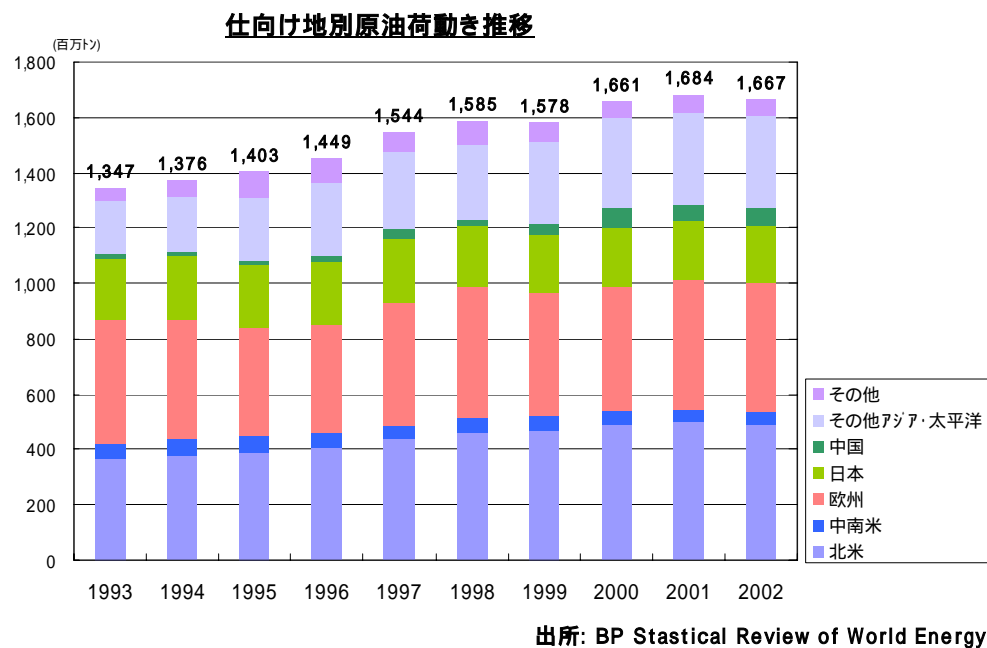
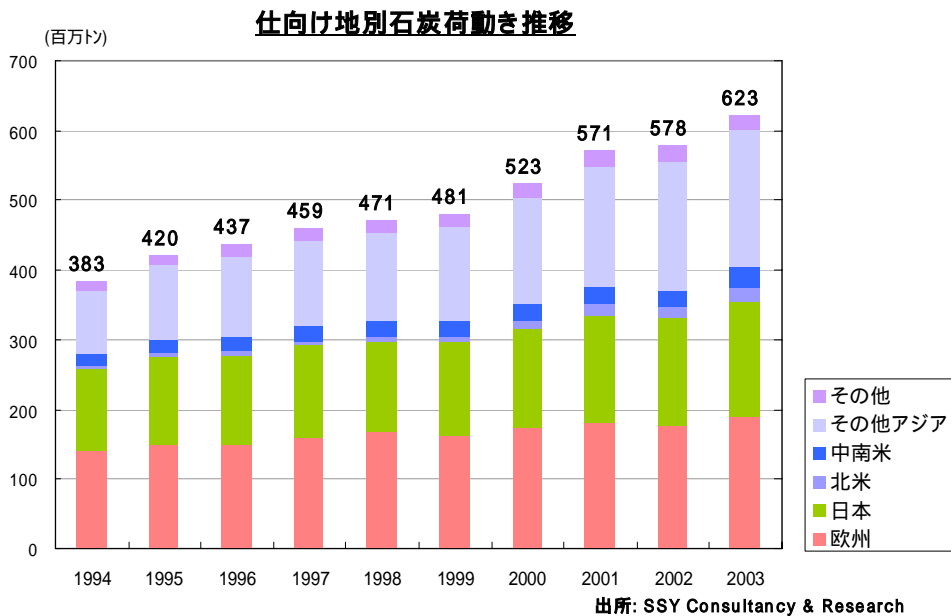
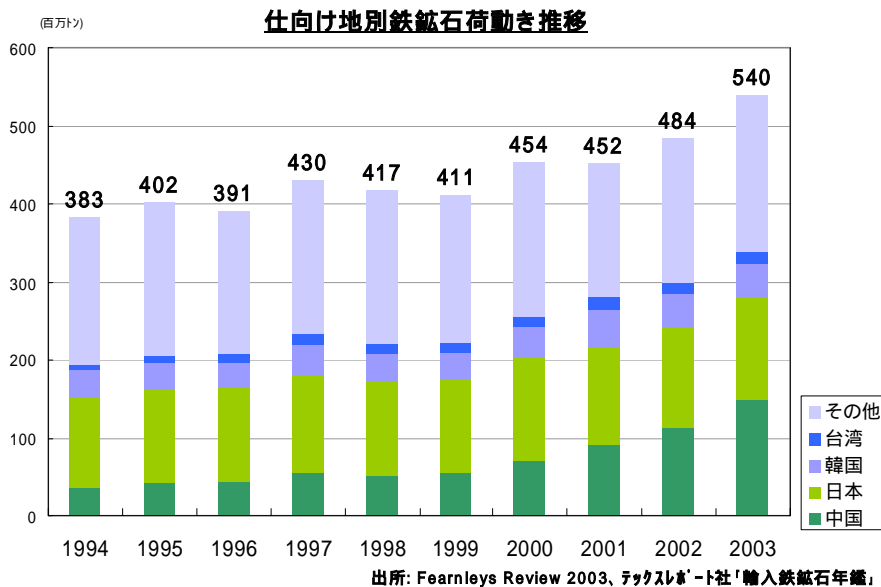
* Clarkson Research Studies Autumn 2003をもとに商船三井作成

アジア出し北米・欧州向けコンテナ荷動き推移(種地別)

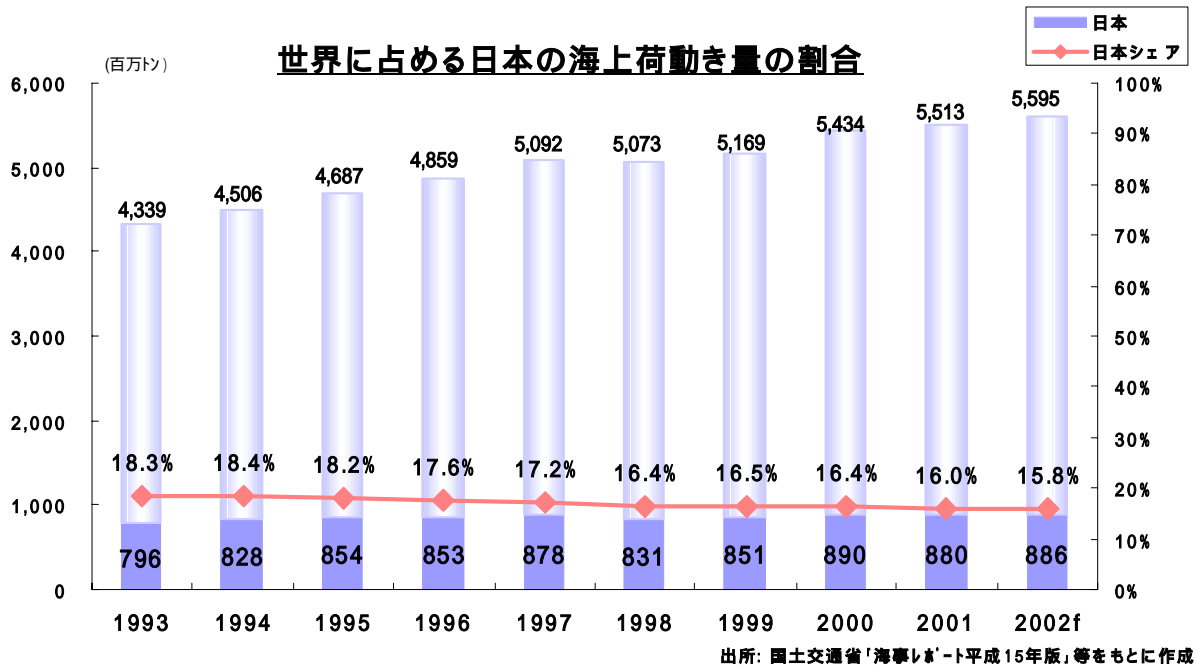


世界の自動車荷動き推移

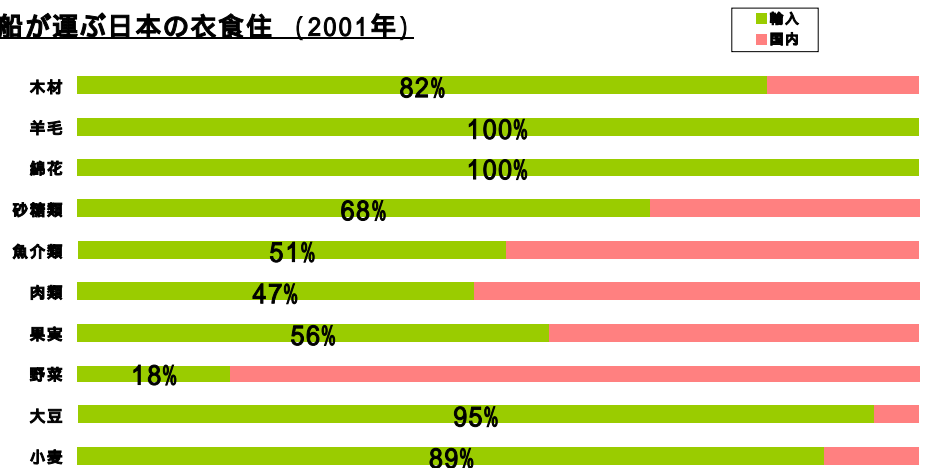




4. 海上荷動き 日本



船が運ぶ日本の衣食住 (2001年)

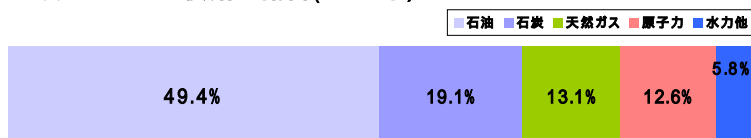


エネルギーを運ぶ海のパイプライン

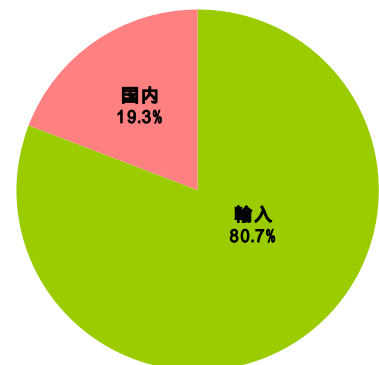
出所: 日本船主協会「Shipping Now 2003 日本の海運」

出所: 日本船主協会「Shipping Now 2003 日本の海運」他

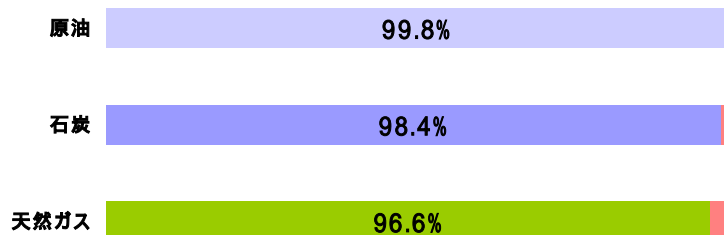
一次エネルギー供給の割合(2001年)



一次エネルギーの輸入依存度(2001年)

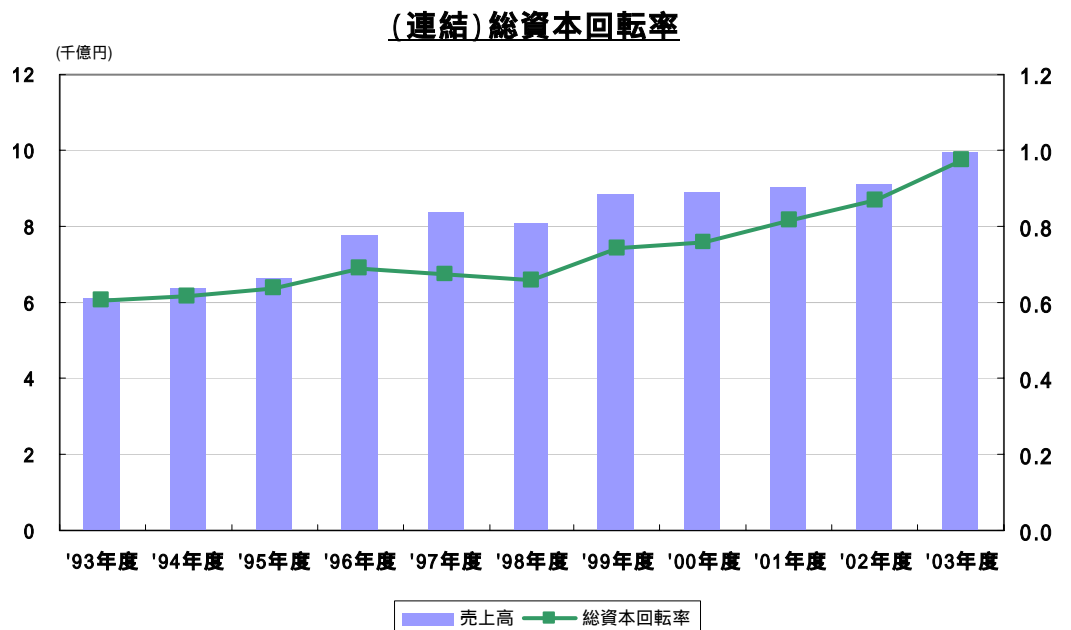
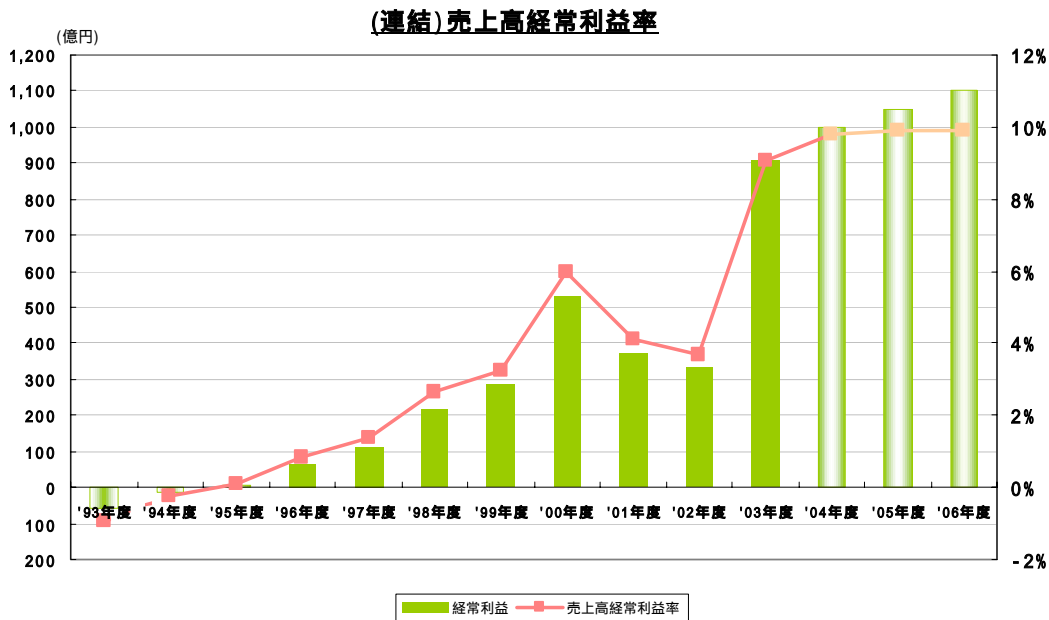
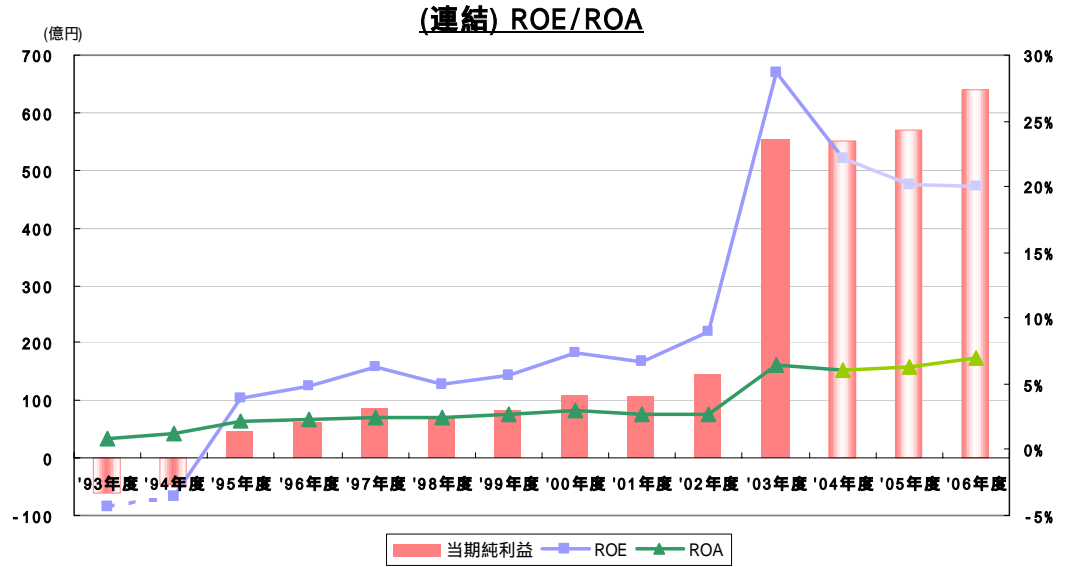


主要エネルギー資源の輸入依存度(2002年)



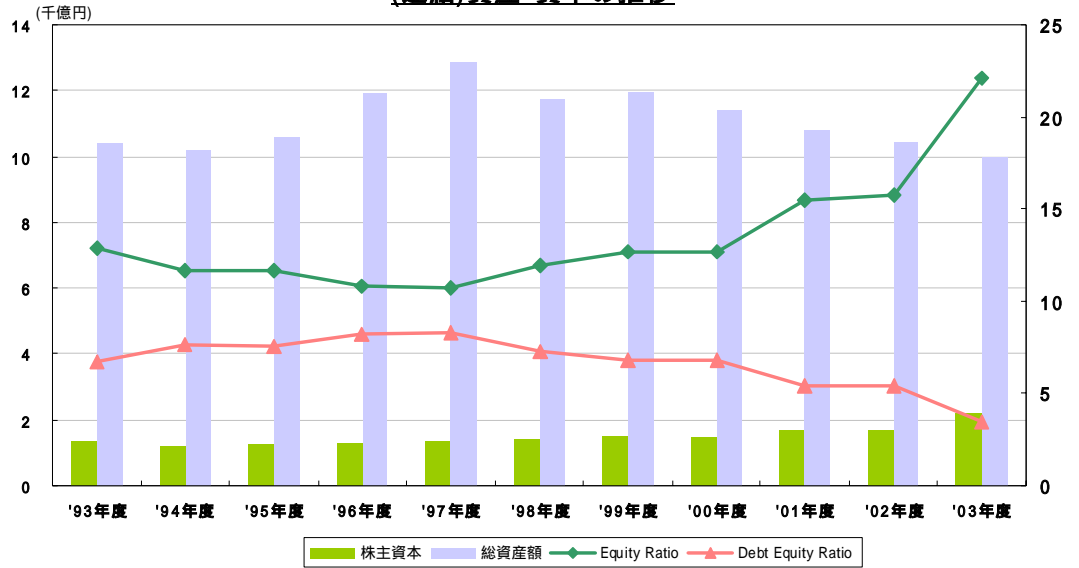
5. 財務データ

収益性指標

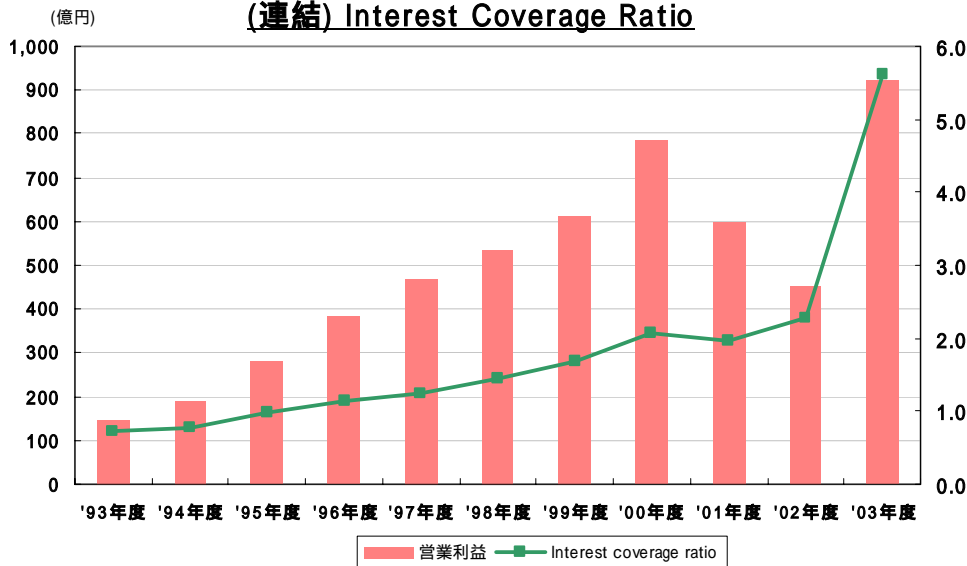


安全性指標

(連結)資産・資本の推移

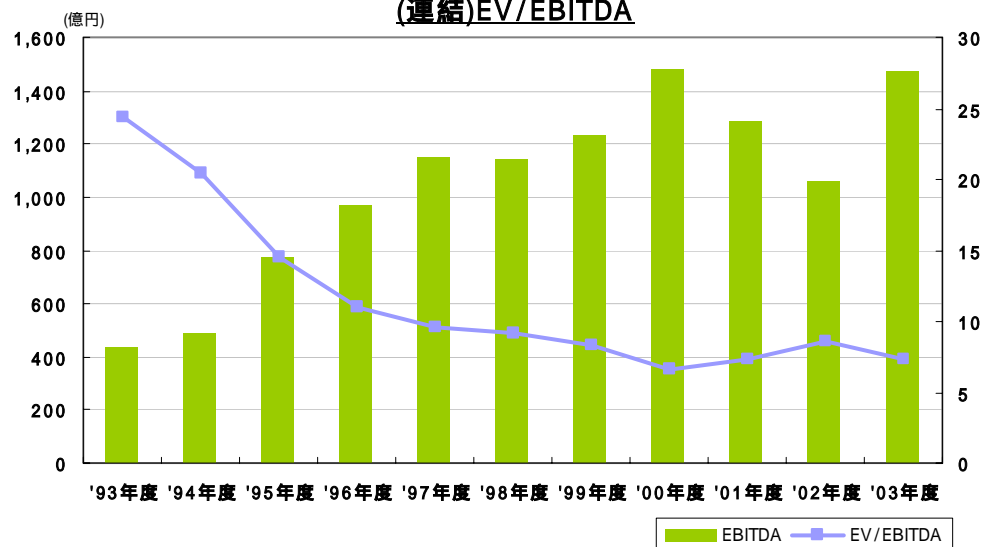


(連結) Interest Coverage Ratio

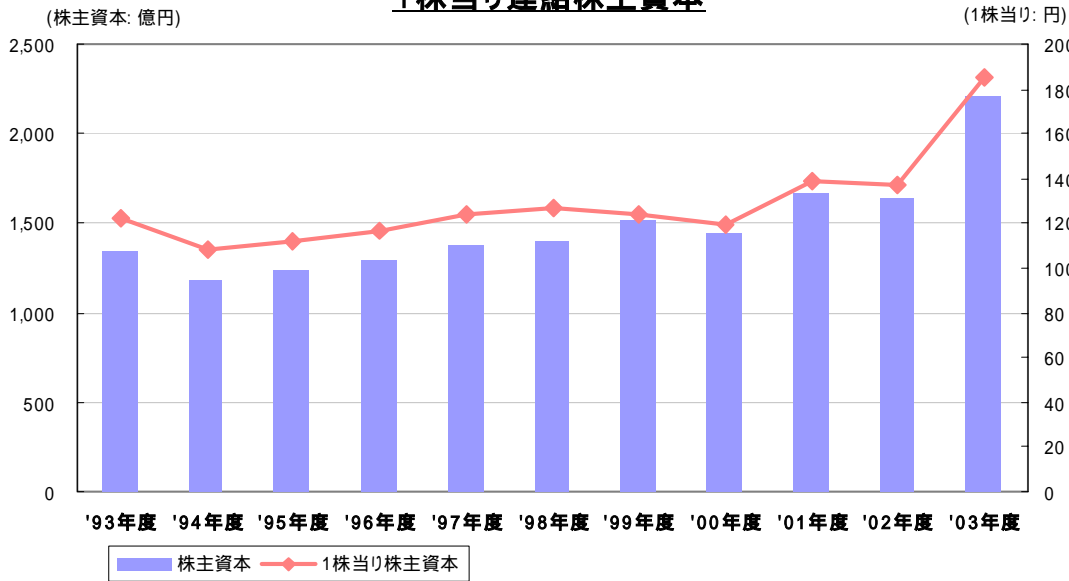


成長性・株価指標

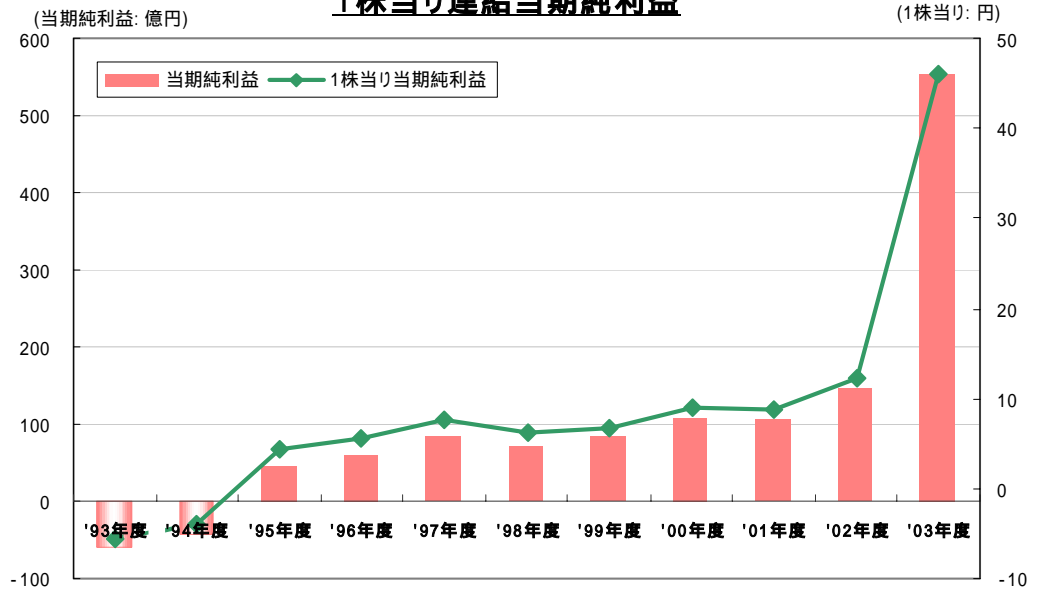
(連結)EV/EBITDA



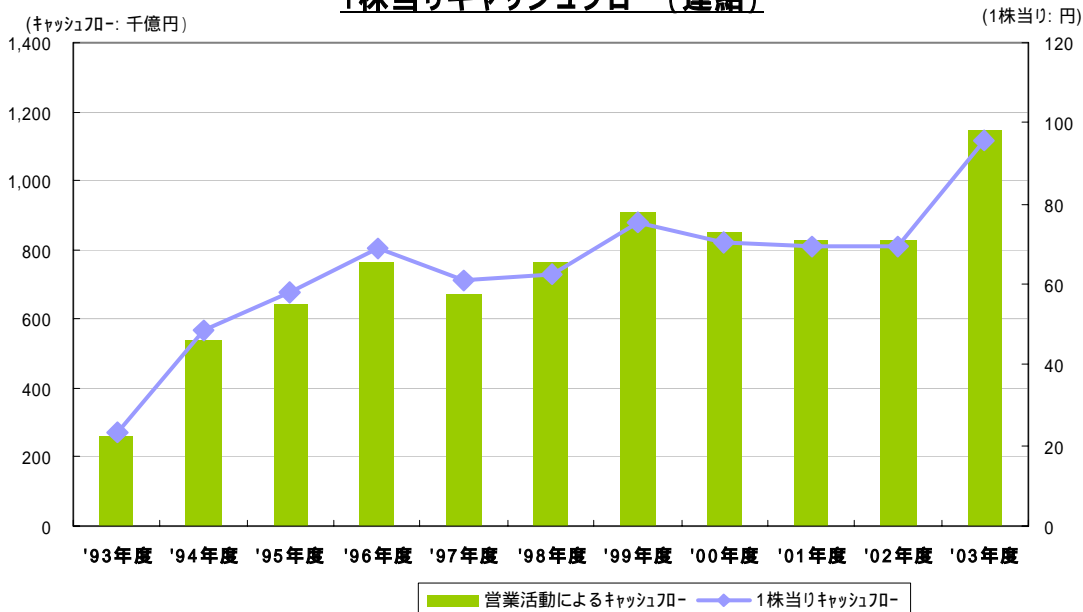
1株当り連結株主資本



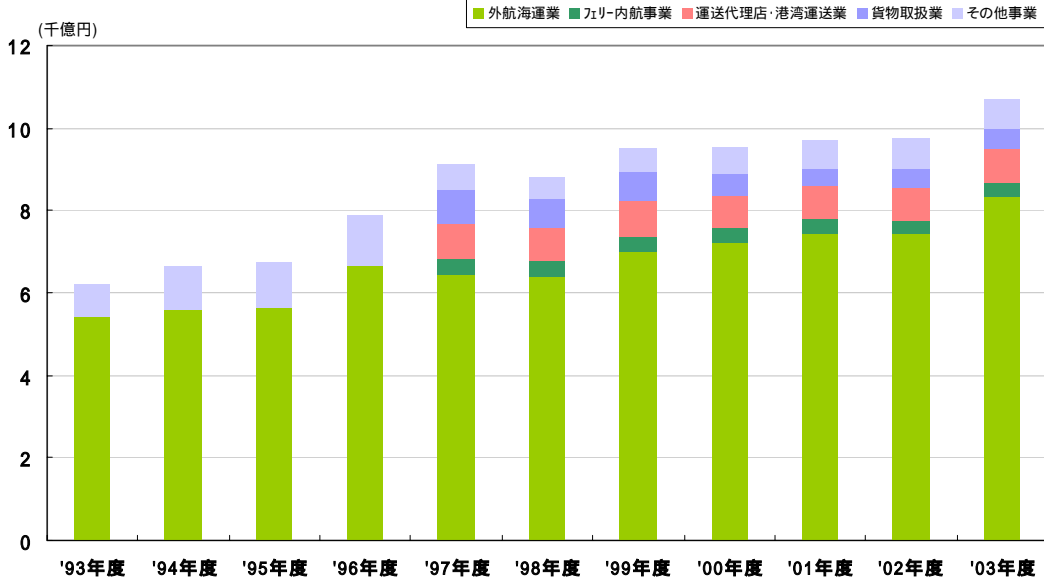
1株当り連結当期純利益



1株当りキャッシュフロー(連結)

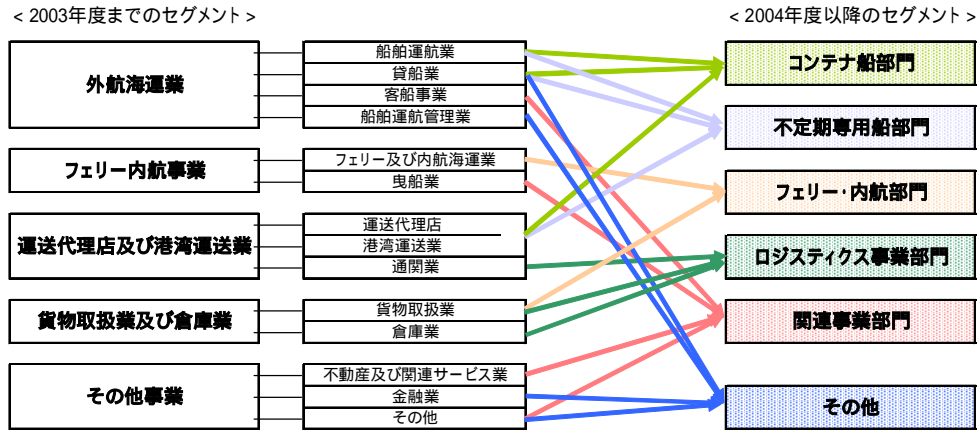


(連結)セグメント別売上高推移

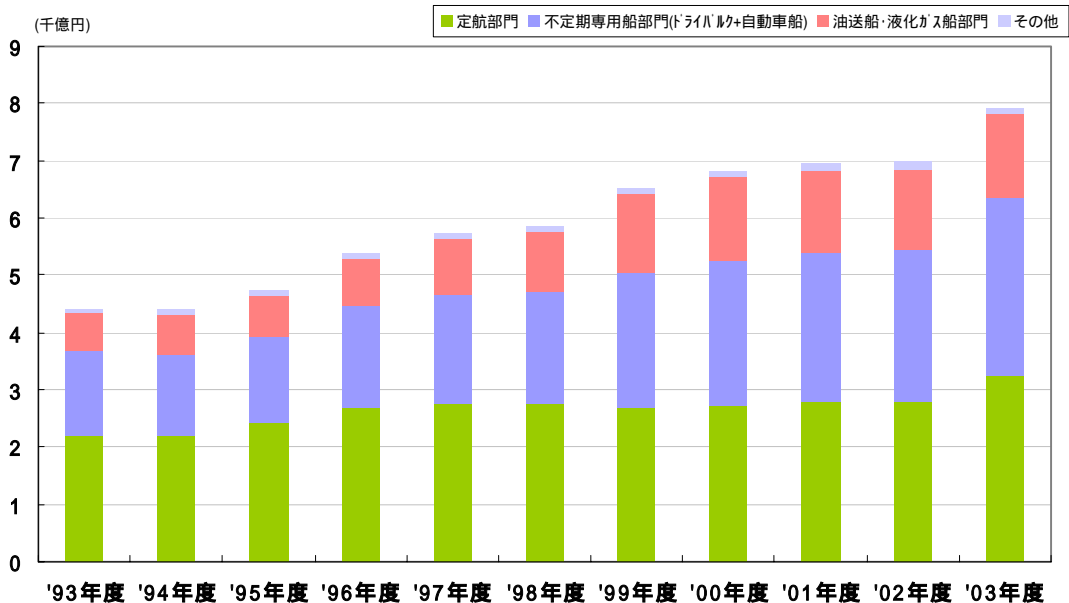


*'96年度以前は、「海運業」()と「その他」()の2事業に区分。

**2004年度からセグメントの変更を行います。新旧セグメントの大まかな対照は以下の通りです。(一部異なる方針により分類を行っておりますので、全て以下の通り対照しているわけではなく、例外があります。) [P.3 参照]



(単体)部門別売上高



[連結財務諸表]

(単位: 百万円)

	H5年度 '93年度	H6年度 '94年度	H7年度 '95年度	H8年度 '96年度	H9年度 '97年度	H10年度 '98年度	H11年度 '99年度	H12年度 '00年度	H13年度 '01年度	H14年度 '02年度	H15年度 '03年度
売上高	608,640	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
売上原価	525,125	542,189	559,452	664,016	713,006	683,041	746,047	732,511	761,507	787,540	824,902
(うち減価償却費)	(29,212)	(30,245)	(49,057)	(58,275)	(67,842)	(60,387)	(61,862)	(69,826)	(68,826)	(60,710)	(55,334)
販売費及び一般管理費 *2	68,806	74,339	74,421	75,353	74,707	72,581	74,439	77,115	82,663	77,391	80,231
(うち連結調整勘定償却額)	(387)	(208)	(143)	(59)	(513)	(563)	(582)	(663)	(588)	(446)	(535)
営業利益	14,708	18,755	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126
営業外収益 *3	13,594	17,363	8,706	8,628	11,182	14,900	15,051	19,218	12,580	11,718	17,540
受取利息及び配当金	(5,193)	(5,647)	(4,672)	(4,252)	(5,481)	(4,014)	(4,439)	(3,550)	(3,372)	(2,840)	(2,995)
有価証券売却益	(4,128)	(8,458)	(1,351)	(206)	(3,211)	(1,669)	(4,481)	(6,309)	(49)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(2,081)	(4,504)	(4,023)	(5,024)	(3,473)	(4,126)	(1,403)	(3,680)	(4,426)	(3,387)	(6,612)
その他	(4,269)	(3,256)	(2,681)	(4,167)	(2,488)	(5,089)	(4,727)	(5,677)	(4,731)	(5,490)	(7,932)
営業外費用	34,040	37,660	36,099	40,723	46,822	46,956	47,736	44,436	34,971	23,669	19,111
支払利息	(27,811)	(31,636)	(33,838)	(37,842)	(42,519)	(40,070)	(39,085)	(39,465)	(32,104)	(21,103)	(16,930)
有価証券売却損	(160)	(1,202)	(181)	(132)	(345)	(1,227)	(28)	(28)	(25)	(0)	(0)
その他	(6,098)	(4,820)	(2,078)	(2,747)	(3,958)	(4,506)	(7,422)	(4,942)	(2,840)	(2,566)	(2,180)
経常利益	5,737	1,541	779	6,431	11,524	21,480	28,635	53,020	37,381	33,404	90,556
特別利益	6,205	2,678	10,008	7,267	17,629	10,665	14,879	27,605	7,178	6,330	12,097
特別損失	7,563	8,282	8,300	9,712	14,374	16,808	28,199	59,765	19,709	14,621	12,878
税金等調整前当期純利益	7,095	7,144	2,487	3,987	14,779	15,337	15,314	20,860	24,850	25,114	89,775
法人税、住民税及び事業税 *4	767	1,684	2,065	3,048	8,059	8,362	6,427	19,472	6,100	10,871	35,346
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	(529)	7,708	6,632	1,434	2,151
少数株主利益又は損失	188	109	384	169	1,257	34	33	1,846	1,572	967	1,190
当期純利益	5,979	4,423	4,686	6,072	8,422	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390
EBITDA *5	43,920	49,000	77,229	96,801	115,006	113,923	123,182	148,065	128,598	106,066	147,460
EV/EBITDA	24.31	20.43	14.51	10.93	9.51	9.20	8.30	6.54	7.54	8.53	7.34
Interest Coverage Ratio	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.1	2.0	2.3	5.6
ROE *6	-4.3%	-3.5%	3.9%	4.8%	6.3%	5.0%	5.6%	7.4%	6.8%	8.9%	28.7%
ROA(税引後金利益前総資産利益率) *7	0.9%	1.2%	2.2%	2.3%	2.5%	2.4%	2.7%	3.0%	2.7%	2.6%	6.4%
売上高経常利益率	-0.9%	-0.2%	0.1%	0.8%	1.4%	2.7%	3.2%	6.0%	4.1%	3.7%	9.1%
総資本経常利益率	-0.6%	-0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	1.8%	2.3%	4.5%	3.4%	3.1%	8.8%
総資本回転率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0
総資産額(資産合計)	1,037,584	1,020,291	1,058,325	1,190,871	1,286,576	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205
流動資産	247,964	233,101	211,360	250,147	276,089	230,994	239,858	255,774	251,387	289,644	299,544
有形固定資産	514,081	553,975	613,671	718,193	818,579	753,347	756,624	691,306	619,645	569,234	477,620
その他資産	275,539	233,215	233,294	222,531	191,908	190,299	199,992	193,320	208,057	187,733	223,041
負債合計	903,587	901,736	934,811	1,061,695	1,148,884	1,027,367	1,036,561	988,685	908,624	874,130	771,503
(うち有利子負債)	763,364	748,549	782,100	897,786	943,078	857,121	833,625	744,612	667,719	612,646	491,693
流動負債	335,353	286,303	279,443	301,268	350,132	337,416	339,995	399,995	375,032	423,837	398,090
社債+長期借入金(Long-term debt)	545,167	591,484	632,777	735,100	772,427	670,362	598,998	540,158	475,694	395,588	311,019
その他負債	23,067	23,949	22,591	25,327	26,325	19,589	24,846	48,532	57,898	54,705	62,394
資本合計(株主資本/純資産額)	133,997	118,555	123,514	129,175	137,691	140,489	151,992	144,355	166,970	164,789	221,534
連結剰余金期末残高	25,659	10,163	14,609	20,269	28,577	37,899	43,198	43,433	47,817	56,468	101,990
Gearing Ratio *8	570%	631%	633%	695%	685%	610%	548%	516%	400%	372%	222%
Debt Equity Ratio	6.7	7.6	7.6	8.2	8.3	7.3	6.8	6.8	5.4	5.3	3.5
Equity Ratio	12.9%	11.6%	11.7%	10.8%	10.7%	12.0%	12.7%	12.7%	15.5%	15.7%	22.1%
フリーキャッシュフロー [(a) - (b)]	28,885	3,719	61,565	40,354	76,187	1,825	14,598	22,321	41,274	33,382	64,044
営業活動によるキャッシュフロー (a) *9	23,233	25,822	53,743	64,347	76,264	67,396	76,577	91,019	85,015	82,875	114,592
設備投資額 (b)	47,789	29,541	115,308	104,701	152,451	65,571	61,979	68,698	43,741	49,493	50,548
1株当り当期純利益	5.50	4.03	4.27	5.49	7.61	6.33	6.77	9.01	8.76	12.16	46.14
1株当り純資産額(=1株当り株主資本)	122.18	108.08	111.58	116.69	124.28	126.81	123.63	119.88	138.78	137.44	185.06
1株当り配当額(単体)	-	-	-	-	4	4	4	5	5	5	11
1株当りキャッシュフロー	21.2	23.5	48.5	58.1	68.8	60.8	62.3	75.6	70.7	69.2	95.8
期末発行済株式数(単体) *10	1,096,702,361	1,096,931,233	1,106,997,254	1,107,006,056	1,107,917,146	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280

- * 1: '98年度以前は、ナビックスラインと合併する前の数値で表示、
- * 2: '97年度以前の「販売費及び一般管理費」には、「連結調整勘定償却額」を含まない
- * 3: '97年度以前の「営業外収益」には、「持分法による投資利益」を含まない
- * 4: '97年度以前の「法人税、住民税及び事業税」には、「事業税」を含まない
- * 5: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
- * 6: ROE = 当期利益 / 期首・期末株主資本の平均
- * 7: ROA = { 当期利益 + 支払利息 × (1 - 法人税率) } / 期首・期末総資産の平均
- * 8: Gearing Ratio = 有利子負債 / 株主資本
- * 9: 「営業活動によるキャッシュフロー」は、「98年度以前は」-」作成していないため、簡便法(当期利益 + 減価償却費)で算出
- * 10: '00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

[連結セグメント情報]

(単位: 百万円)

	H.5年度 '93年度	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高											
外航海運業	542,326	560,410	565,365	663,668	641,769	639,118	698,685	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー内航事業											
運送代理店・港湾運送業											
貨物取扱業・倉庫業											
その他事業											
計	78,526	106,096	108,545	124,531	63,614	52,736	58,470	63,542	69,374	74,820	72,120
消去又は全社 連結	620,853	666,506	673,910	788,199	912,137	878,836	951,179	954,411	971,317	978,481	1,069,435
	(12,212)	(31,222)	(11,864)	(10,303)	(77,258)	(69,675)	(69,371)	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
	608,640	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益											
外航海運業	15,439	18,988	27,024	35,785	41,811	51,170	58,077	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー内航事業											
運送代理店・港湾運送業											
貨物取扱業・倉庫業											
その他事業											
計	1,300	2,990	3,787	4,578	6,078	4,572	2,859	2,910	2,614	3,978	2,890
消去又は全社 連結	16,739	21,979	30,812	40,364	49,470	57,507	63,982	80,835	61,154	44,335	92,806
	(985)	(1,819)	(2,640)	(1,837)	(2,305)	(3,970)	(2,661)	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
	15,754	20,160	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126

[単体財務諸表]

(単位: 百万円)

	H.5年度 '93年度	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高											
定航部門	440,851	438,656	473,907	539,460	571,735	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
不定期専用船部門	219,840	219,575	240,720	268,873	274,602	277,009	268,048	272,428	278,747	278,043	323,336
油送船・液化ガス船部門	148,510	141,091	152,776	176,366	192,719	193,720	237,040	253,335	259,017	266,772	310,085
その他海運業	63,971	68,671	70,075	84,509	93,634	104,829	135,539	145,582	144,548	141,850	146,881
その他事業部門	5,048	5,990	7,800	7,337	6,829	6,250	7,826	8,341	8,342	9,142	8,512
	3,480	3,327	2,534	2,374	3,949	3,704	3,481	3,479	3,197	3,023	2,960
営業利益	3,706	2,922	9,411	10,873	15,874	26,606	34,044	52,096	36,206	28,607	74,309
経常利益	1,637	3,876	5,330	8,021	13,417	18,150	29,153	51,336	31,192	27,990	79,225
当期純利益	2,510	572	494	2,229	5,033	9,139	8,701	14,282	6,577	8,348	40,601
総資産額	523,973	482,246	460,514	495,548	541,394	531,537	572,183	542,886	541,977	559,120	602,864
負債合計	399,807	358,601	336,849	369,651	410,256	395,691	427,034	393,776	383,944	402,372	403,224
株主資本(資本合計、純資産額)	124,165	123,644	123,665	125,896	131,137	135,845	145,149	149,110	158,033	156,747	199,639
1株当り配当額	-	-	-	-	4	4	4	5	5	5	11
配当性向	-	-	-	-	88.0%	48.5%	56.5%	42.2%	91.5%	72.5%	32.6%

コーポレートガバナンス

参照: <http://www.mol.co.jp/governance.shtml>

当社は、企業価値の極大化を目的としてコーポレートガバナンスを強化すべく、2000年6月に社外取締役の招聘および執行役員制を導入する経営改革を実施しました。このプログラムにより、経営の透明性が高まり、経営と業務執行の分離が明確になりました。

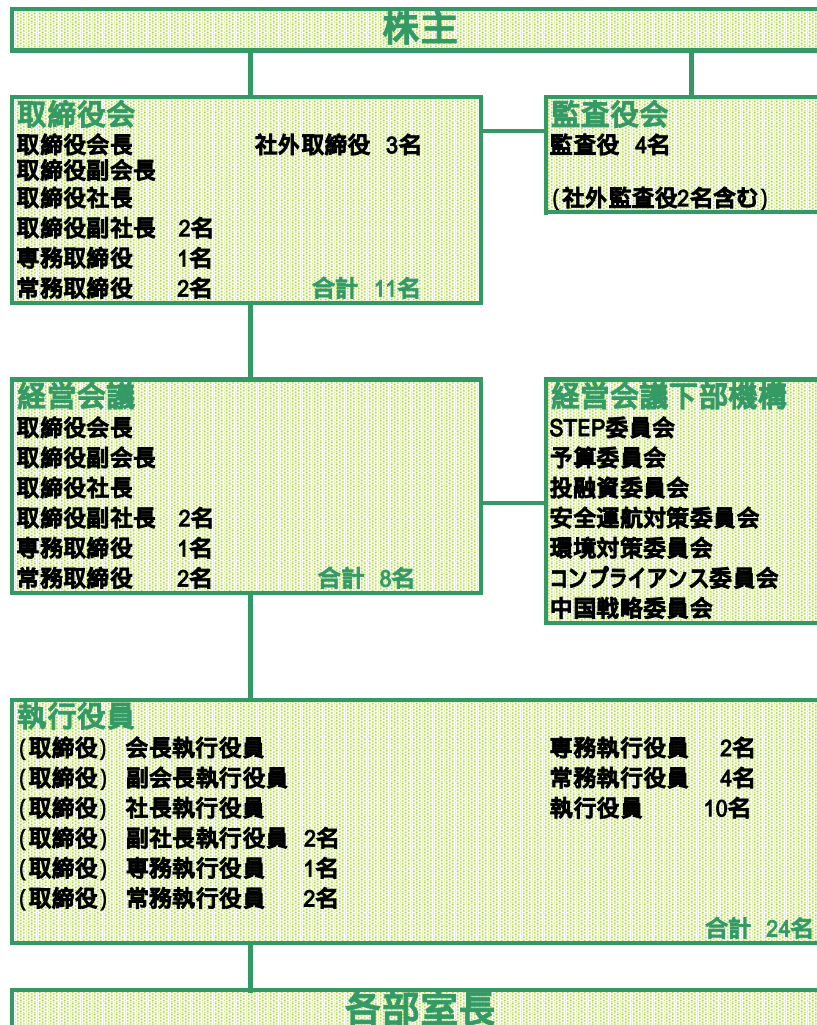
2002年6月には改革の第2段階として、より合目的な意思決定体制と戦略的な経営組織に改編するために、取締役会の機能・権限基準・運営体制を見直しました。この改革の目的は、以下の4点に要約されます。

1. 最高意思決定機関である取締役会の経営基本戦略策定機能の一層の強化
2. 戦略的な意思決定と業務執行の分離をこれまで以上に明確にすることに伴い、業務執行に関する経営会議への大幅な権限委譲
3. 業務執行段階での意思決定のさらなる迅速化
4. 執行役員以下の業務執行状況に関するモニタリング機能の強化を目的とした実効ある報告体制の強化

当社は、この経営改革が、さらなる経営の効率化とコーポレートガバナンスの強化に繋がり、引いては企業価値、株主価値の拡大に資すると確信しています。

[商船三井 経営組織図]

(2004年6月末～)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance.shtml>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役職員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会勢力との対決
6. 社会的責任
7. 安全・環境保全
8. 顧客・取引先との関係
9. 指導・監督
10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/kankyo.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊（自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える傭船）
 適用範囲：「総合物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
 (DNV=DET NORSKE VERITAS/ルウェー船級協会による認証)

- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ

当社格付(2003年度)

日本格付研究所(JCR)	A
格付投資情報センター(R&I) (短期格付)	A - a - 1
Moody's (Outlook)	Ba1 stable
Standard & Poors	BB +

過去10年間の当社株価推移



株主情報

(2004年3月末時点)

資本金： 64,915,351,028 円
本社： 〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数： 946 人
商船三井グループ従業員数： 7,033 人
(親会社及び連結決算対象会社)
授權株式総数： 3,154,000,000 株
発行済株式数： 1,205,410,445 株
株主数： 118,437 名
株式上場： 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト各証券取引所
名義書換代理人： UFJ 信託銀行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和)： <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
(英)： <http://www.mol.co.jp/ir-e/>
Annual Report (和文・英文)
インベスターガイドブック(和文・英文)
会社案内 (和文・英文)
社会・環境報告書 (和文・英文)

株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
電話: 03-3587-6224
Fax: 03-3587-7334

